

テレワークの取り組みがもたらす効果について

株式会社グッドバンカー
リサーチチーム

テレワークは、IT を活用した場所と時間にとらわれない柔軟な働き方であり、仕事と家庭の両立支援をもたらし、女性・高齢者・障害者等の就業機会を拡大するとされています。政府は、2007 年 5 月、少子高齢化による労働力人口減少への対応、ワーク・ライフ・バランスの充実に向けて、「テレワーク人口倍増アクションプラン」を策定し、2010 年までに就業者人口に占めるテレワーカー¹の比率を 2005 年比約 2 倍の 2 割にすることをめざしています。

ワーク・ライフ・バランス推進に積極的な企業では、従業員の生産性向上、多様な人材の確保に向けて、テレワークを本格導入する事例が増えてきました。電機メーカーや情報サービス企業などでは、自社の IT ノウハウを活用した取り組みがみられるほか、国家公務員でも、2007 年度中に全府省で試行実施するとしており、順次本格導入をめざしています。

従業員にとっては、テレワークによる在宅勤務を通じて、通勤負担軽減、家族と一緒に過ごす時間や、育児・介護・家事・自己啓発等の時間の増加、仕事の生産性向上などのメリットがあります。企業にとっても、有能・多様な人材の確保、従業員の生産性向上、営業効率の向上、オフィスコストや交通費削減などを通じて、競争力強化につながると捉えています。

企業訪問した中では、テレワーク試行を検討する先が増える一方で、業務上導入しづらいと考えている企業、試行にとどまり本格導入に至っていない企業も多いようです。テレワーク導入にあたり、セキュリティ対策、対象者の選定、労務管理や在宅勤務制度の構築、業績評価、費用対効果の把握など、運営面でクリアすべき課題があるためと考えられます。ただし、セキュリティ対策は、社外に持ち出す PC にデータが保存されない“シンククライアントシステム”など、情報漏洩防止に向けた IT 技術の発達がみられます。

テレワークは、少子高齢化が進む中、多様な人材に働き場所を提供できる就業形態であり、生産性向上や新しい価値の創造につながり、企業の競争力強化と持続的成長をもたらすと考えられます。導入にあたって、従来とは異なる働き方に対するマネジメントの変革が求められることから、経営トップのリーダーシップにも期待したいと思います。

¹ 週 8 時間以上、テレワークで働く人